

山口労災病院治験審査委員会規程

(目的)

- 第1条 この規程は医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平成9年厚生省令第28号）（医薬品GCP省令）、「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平成17年厚生労働省令第36号）（医療機器GCP省令）及び各GCP省令に関する通知（以下、これらを総称して「GCP省令等」という）に基づき治験審査委員会の設置・運営に必要な事項を定め、もって当院の組織的かつ継続的な治験への取り組みに資することを目的とする。
- 2 本規程は、医薬品及び医療機器の製造販売承認申請又は承認事項一部変更承認申請の際に提出すべき資料の収集のために、治験依頼者が委託する治験に対して適用する。
 - 3 医薬品及び医療機器の製造販売後の臨床試験を行う場合には、本規程において「治験」は、「製造販売後臨床試験」と読み替えるものとする。
 - 4 医療機器の治験を行う場合には、本規程において「治験薬」を「治験機器」、「被験薬」を「被験機器」、「治験使用薬」を「治験使用機器」、「副作用」を「不具合」、「再審査又は再評価」を「使用成績評価」と読み替えるものとする。

(委員会の設置)

- 第2条 院長は、治験審査委員会（以下この章において「委員会」という）を置く。

(審議事項)

- 第3条 委員会は、全ての被験者の人権の保護、安全の保持及び福祉の向上を図り、社会的に弱い立場にある者を被験者とする可能性のある治験には特に注意を払わなければならない。調査審議の対象となる治験が倫理的及び科学的に妥当であるか否か及び当該治験が医療機関において実施又は継続するのに適当であるか否かについて、調査審議を行うことを責務とする。
- 2 前項に規定するもののほか、以下の取り組みを行う。
 - (1) 次の最新の資料を実施医療機関の長から入手しなければならない。
 - 1) 治験実施計画書（治験責任医師と治験依頼者と合意したもの）
 - 2) 症例報告書の見本（治験実施計画書において記載が十分読み取れる場合は不要）
 - 3) 治験薬概要書（製造販売後臨床試験の場合は添付文書）
 - 4) 説明文書、同意文書（治験責任医師が作成したもの）

- 5) 治験責任医師の履歴書（書式 1）及び治験責任医師が GCP 省令第 42 条に規定する要件を満たすことを証明したその他の資料並びに治験分担医師の氏名リスト
 - 6) 被験者の健康被害の補償について説明した文書
 - 7) 被験者の募集手順（広告等）に関する資料（募集がある場合）
 - 8) 被験者への支払に関する資料（支払がある場合）
 - 9) 被験者の安全等に係る報告
 - 10) 治験の現況の概要に関する資料（継続審査の場合）
 - 11) その他委員会が必要と認める資料
- (2) 次の事項について調査・審査し、記録を作成する。
- 1) 治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性に関する事項
 - ①医療機関が十分な臨床観察及び試験検査を行うことができ、かつ、緊急時に必要な措置をとることができる等、当該治験を適切に実施できること
 - ②治験責任医師が当該治験を実施する上で適格であるか否かを最新の履歴書等により検討すること
 - ③治験の目的、計画及び実施が妥当なものであること
 - ④被験者の同意を得るに際しての同意文書及び説明文書の内容が適切であること
 - ⑤被験者の同意を得る方法が適切であること
 - ⑥被験者への健康被害に対する補償の内容が適切であること
 - ⑦予定される治験費用が適切であること
 - ⑧被験者に対する支払がある場合には、その内容・方法が適切であること
 - ⑨被験者の募集手順（広告等）がある場合には、募集の方法が適切であること
 - 2) 治験実施中又は終了時に行う調査・審査事項
 - ①被験者の同意が適切に得られていること
 - ②以下にあげる治験実施計画書の変更の妥当性を調査・審査する
 - (ア) 被験者に対する緊急の危険を回避するなど医療上やむを得ない事情のために行った治験実施計画書からの逸脱又は変更
 - (イ) 被験者に対する危険を増大させるか又は治験の実施に重大な影響を与える治験に関するあらゆる変更
 - ③治験実施中に発生した重篤な有害事象について検討し、当該治験の継続の可否を審査すること
 - ④被験者の安全又は当該治験の実施に悪影響を及ぼす可能性のある下記の重大な情報について検討し、当該治験の継続の可否を審査すること
 - (ア) 他施設で発生した重篤で予測できない副作用

- (イ) 重篤な副作用又は当該治験薬等の使用による感染症の発生数、発生頻度、発生条件等の発生傾向が治験薬概要書から予測できないもの
 - (ウ) 死亡又は死亡につながるおそれのある症例のうち、副作用によるもの又は当該治験薬等の使用による感染症によるもの
 - (エ) 副作用又は当該治験薬等の使用による感染症の発生数、発生頻度、発生条件等の発生傾向が著しく変化したことを示す研究報告
 - (オ) 治験の対象となる疾患に対し効能若しくは効果を有しないことを示す研究報告
 - (カ) 副作用又は感染症によりがんその他の重大な疾病、障害又は死亡が発生するおそれがあることを示す研究報告
 - (キ) 当該治験薬等に係る製造又は販売の中止、回収、廃棄その他の保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置の実施
- ⑤治験の実施状況について少なくとも1年に1回以上審査すること
 - ⑥治験の終了、治験の中止又は中断及び開発の中止等を確認すること
- 3) その他、委員会が求める事項
- (3) 委員会は、必要に応じ以下の事項を行うものとする。
- 1) 委員会が治験の実施を承認し、これに基づく治験審査結果報告書(書式5)が文書で通知され、契約締結されるまで被験者を治験に参加させないよう求める。
 - 2) 被験者に対する緊急の危険を回避するためなど医療上やむを得ない場合、又は変更が事務的事項に関するものである場合(例:治験依頼者の組織・体制の変更、実施医療機関の名称・診療科名の変更、実施医療機関及び治験依頼者の所在地又は電話番号の変更、治験責任医師の職名の変更、モニターの変更など)を除き、委員会から承認の文書を得る前に治験実施計画書からの逸脱又は変更を開始しないよう求める。
 - 3) 治験責任医師又は治験依頼者に以下の事項について実施医療機関の長を経由して委員会に速やかに文書で報告するよう求める。
 - ① 被験者に対する緊急の危険を回避するなど医療上やむを得ない事情のために行った治験実施計画書からの逸脱又は変更
 - ② 被験者に対する危険を増大させるか又は治験の実施に重大な影響を及ぼす治験に関するあらゆる変更
 - ③ 全ての重篤で予測できない副作用等
 - ④ 被験者の安全又は当該治験の実施に悪影響を及ぼす可能性のある新たな情報
 - ⑤ 治験期間中、審査の対象となる文書の追加、更新又は改訂
 - 4) 委員会は、被験者の人権の保護、安全の保持および福祉の向上を図る上で追加の情報が必要であると判断した場合には、説明文書に求めら

れる事項以上の情報を被験者に提供するように求めることができる。

(委員構成)

第4条 委員会は院長指名する以下の委員5名以上をもって構成する。なお、院長は委員会の委員になること並びに審議及び採決に参加することはできない。

- (1) 院長が指名する診療科部長を委員長として1名指名する。
 - (2) 副委員長を1名指名する。
 - (3) 診療科部長、医長のうち院長が指名する者。
 - (4) 薬剤部長、会計課長、その他院長が指名する者（薬剤部より書記として1名指名する。）
 - (5) 外部委員として実施医療機関と利害関係の有しない学識経験者1名を指名する。
 - (6) 外部委員として院長と利害関係を有しない者1名を指名する。
 - (7) 専門委員として予め特別の分野の専門家を任命し、委員長が必要と認めるときに委員会に委員として出席することができる。
- 2 委員長は必要に応じて、関係職員を招き意見を聴取することができるものとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、診療科部長とする。
- 3 委員長の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。
- 4 委員長が不在時又は当該治験の関係者である等の場合には、副委員長もしくは委員長が指名する委員が業務を代行する。

(副委員長)

第6条 委員会に副委員長を置く。

- 2 副委員長は、委員長が指名し院長が任命する。
- 3 副委員長の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は薬剤部において行い、書記は薬剤部より指名された者が行うものとする。事務局長は、薬剤部長が行う。

- 2 委員会の事務局は委員会委員長の指示により、次の業務を行うものとする。
 - (1) 委員会の開催準備
 - (2) 委員会の審査等の記録(審査及び採決に参加した委員の名簿を含む)の作成
 - (3) 治験審査結果通知書(書式5)等の作成及び実施医療機関の長への提出

- (4) 委員会で審査の対象としたあらゆる資料、議事要旨、委員会が作成するその他の資料等を保存する。
- (5) 委員会の情報公開に関する事務支援
- (6) その他委員会に関する業務の円滑化を図るために必要な事務及び支援

(開催)

第8条 委員会は原則として2ヶ月に1回開催するものとする。ただし、実施医療機関の長から緊急に意見を求められた場合には、随時、委員会を開催することができる。

- 2 委員会は、実施中の各治験について、被験者に対する危険の程度に応じて、少なくとも1年に1回の頻度で治験が適切に実施されているか否かを継続的に審査するものとする。なお、必要に応じて治験の実施状況について調査し、必要な場合には、実施医療機関の長に意見を文書で通知するものとする。
- 3 委員会の開催に当たっては、あらかじめ委員会事務局から原則として1週間前までに委員長及び各委員に通知するものとする。なお、審査に必要な資料の提出期限は原則として1週間前とする。
- 4 委員会は、以下の要件を満たす会議においてのみ、その意思を決定できるものとする。
 - (1) 少なくとも、審議及び採決には委員総数の過半数（但し最低でも5名以上）が参加していること。
 - (2) 少なくとも委員の1人は、自然科学以外の領域に属していること（医学、歯学、薬学その他の医療又は臨床試験に関する専門的知識を有するもの以外の者が加えられていること）
 - (3) 少なくとも委員の1人（(2)に該当するものを除く）は、医療機関及び治験の実施に係わるその他の施設とは関係を有していないこと（実施医療機関と利害関係を有しない者、医療機関の長と利害関係を有しない者が加えられていること）
注）多数の委員で委員会を開催する場合には、(2)及び(3)の者を増員し、委員構成を適正な割合に保つこととする。
- 5 採決に当たっては、審査に参加した委員のみが採決への参加を許されるものとする。
- 6 当該治験の治験依頼者と関係のある委員（治験依頼者の役員又は職員、その他の治験依頼者と密接な関係を有する者）及び実施医療機関の長、治験責任医師、治験分担医師並びに治験協力者は、その関与する治験について情報を提供することは許されるが、当該治験に関する事項の審査及び採決への参加はできないものとする。
- 7 委員長が特に必要と認める場合には、委員以外の特別の分野の専門家を委員会に出席させて意見を聞くことができる。
- 8 採決は、出席した審議及び採決可能な委員全員の合意を原則とする。

- 9 意見は次の各号のいずれかによる。
- (1) 承認する
 - (2) 修正の上で承認する
 - (3) 却下する
 - (4) 既に承認した事項を取り消す(治験の中止又は中断を含む)
 - (5) 保留する
- 10 医療機関の長は委員会の審査結果について異議ある場合には、理由書を添えて委員会に再審査を請求することができる。
- 11 委員会は、審査及び採決に参加した委員名簿(各委員の資格及び職名を含む)に関する記録及び審査記録を作成し保存するものとする。
- 12 委員会は、審査終了後速やかに実施医療機関の長に、治験審査結果通知書(書式5)により報告する。治験審査結果通知書(書式5)には、以下の事項を記載するものとする。
- (1) 審査日
 - (2) 治験に関する委員会の決定
 - (3) 決定の理由
 - (4) 修正条件がある場合は、その条件
 - (5) 指示事項がある場合は、その内容
 - (6) 参加した委員名(委員会出欠リスト)
 - (7) 委員会の名称と所在地
 - (8) 委員会がGCPに従って組織され、活動している旨を委員会が自ら確認し保証する旨の記述
- 13 委員会は、承認済の治験について、治験期間内の軽微な変更の場合には、迅速審査を行うことができる。迅速審査の対象か否かの判断は委員会委員長が行う。ここで軽微な変更とは、治験の実施に影響を与えない範囲で、被験者に対する精神的及び身体的侵襲の可能性がなく、被験者への危険を増大させない変更をいう。具体的には、治験実施期間の延長、実施症例数の追加、治験費用の変更又は治験分担医師の追加等が該当する。迅速審査は、委員会委員長が行い、本条第9項に従って判定し、第12項に従って実施医療機関の長に報告する。委員長は、次回の委員会で迅速審査の内容と判定を報告する。なお、委員会委員長が当該迅速審査の対象となる治験の関係者である場合は、委員会委員長が副委員長他の委員を指名して代行させる
- 14 委員会は、修正を条件に承認した治験について、治験実施計画書等修正報告書(書式6)に基づき、実施医療機関の長から治験審査依頼書(書式4)により審査が依頼された場合は、前項に準じて迅速審査を行うことができる。
- 15 委員会で既に承認された進行中の治験について、本規程第3条第2項(2)イ、ウ、エ、オの事項のうち、実施医療機関の長が事態の緊急性ゆえに速やかに委員会に意見を聞く必要があると判断した場合には、委員

会委員長は緊急の委員会を開催する。

(委員会報告)

第9条 委員会は、委員会において決定した事項及び審議の経過について、運営会議において議事録等の文書をもって報告するものとする。

(権限の委任)

第10条 院長は、委員会で策定した方策を確実に推進するために必要な権限を委員長へ委任することができる。

(会議の記録)

第11条 院長は、委員会の事務局に所定の議事録様式を用いて会議の記録の概要を作成させるものとする

2 進行中の治験に関わる軽微な変更の迅速審査については、会議の記録の概要を作成する必要はない。

(公表の概要)

第12条 院長は、以下の資料を一般の閲覧に供する（公表）ものとする。

(1) 委員会の規定

(2) 委員名簿（職業、資格及び職名を含む）

(3) 会議の記録の概要及び審議結果を含む。

(4) その他、必要と認められたもの。

2 会議の記録の概要は、開催日後、遅くとも2ヶ月以内に公表するものとする。なお、公開する内容（情報）に知的財産権の侵害に相当する恐れがある場合は、マスキング等の措置を講ずるものとする。

3 院長は、委員会の規定等を以下のいずれかの方法で公表するものとする。

(1) 当院のホームページ（HP）にて公表する

(2) 事務所等へ一般閲覧出来るよう備えて置く

(記録の保存責任者)

第13条 委員会における記録の保存責任者は、委員会事務局長とする。

2 委員会において保存する文書は以下のものである。

(1) 当規程

(2) 委員名簿(各委員の資格を含む)

(3) 委員の職業及び所属のリスト

(4) 提出された文書

(5) 会議の議事要旨(審査及び採決に参加した委員名簿を含む)

(6) 会議の記録の概要

(7) 書簡等の記録

(8) その他必要と認められたもの

(記録の保存期間)

第 14 条 委員会における保存すべき必須文書は、次の(1)又は(2)の日のうち後の日までの間保存するものとする。ただし、治験依頼者がこれよりも長期間の保存を必要とする場合には、保存期間及び保存方法について治験依頼者と協議するものとする。

- (1) 当該被験薬に係る製造販売承認日（開発を中止した又は臨床試験の試験成績に関する資料が申請書に添付されないことを決定した旨の通知を受けた場合にはその通知を受けた日）
- (2) 治験の中止又は終了後 3 年が経過した日
- (3) 製造販売後臨床試験は再審査・再評価が終了した日
- (4) 再審査・再評価によらない製造販売後臨床試験において、その試験における文書その他の記録を利用しなくなった日又は当該記録の最終の記載日から 5 年。

(治験関連記録の直接閲覧)

第 15 条 院長は、実施医療機関が行う監査及び国内外の規制当局による調査を受け入れるものとする。これらの場合には、実施医療機関の監査担当者及び国内外の規制当局の求めに応じ、すべての治験関連記録を直接閲覧に供するものとする。また、治験依頼者による監査においては、実施医療機関と事前に合意の上、受け入れるものとする。

(他の医療機関からの調査審議の受託)

第 16 条 委員会は、他の医療機関の長から当該医療機関における治験に関する調査審議の依頼を受ける場合、院長と当該医療機関の長との間で GCP 省令第 30 条第 2 項に規定する事項を記載した文書により 契約が締結された後に、当該医療機関の長からの治験審査依頼書の提出により調査審議を受託する。なお、調査審議においては、本規程に準じて調査審議し、結果を治験審査結果通知書（書式 5）により速やかに当該医療機関に通知するものとする。

- 2 査委員会は、実施が決定した他の医療機関の治験については、原則として、治験開始から終了又は中止・中断されるまで継続的に調査審議を行うものとする。

附 則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する

平成 13 年 4 月 1 日 一部改訂

平成 20 年 9 月 2 日 一部改訂

平成 21 年 3 月 16 日 一部改訂

平成 21 年 4 月 1 日 一部改訂

平成 22 年 12 月 1 日 一部改訂

平成 24 年 4 月 1 日 一部改訂

平成 25 年 7 月 29 日 一部改訂

平成 26 年 12 月 1 日 一部改訂

平成 28 年 4 月 1 日 一部改訂

平成 31 年 3 月 1 日 一部改訂

2026 年 4 月 1 日 一部改訂